

(4) 労働

① 年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成21年	1,349	302,344	△ 45	7,470	△ 3.2	2.5	*1,575	19.2
22	1,329	305,773	△ 20	3,429	△ 1.5	1.1	1,573	19.4
23	1,329	300,165	-	△ 5,608	0.0	△ 1.8	1,576	19.0

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

注 1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注 2) 推定組織率算出方法

(例) 平成23年推定組織率

平成21年経済センサス雇用者数(県) (1,574,899人)……(A)

伸び率 = $\frac{\text{平成23年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (99.5)}{\text{平成21年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (99.4)} \dots\dots(B)$

平成23年推定雇用者数(県) = A × B(千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{平成23年労働組合員数}}{\text{平成23年推定雇用者数}} \times 100$

注 3) *印は、「平成21年経済センサス基礎調査」による雇用者数

② 県民生活センター管内別組織状況

平成23年6月30日現在

センター名	組合数	組合員数(人)		
		計	男	女
東部県民生活センター	455 (3)	93,925 (△1,871)	66,989 (△1,644)	26,936 (△277)
中部県民生活センター	474 (-)	90,513 (△1,892)	61,223 (△2,511)	29,290 (619)
西部県民生活センター	400 (△3)	115,727 (△1,845)	87,046 (△1,451)	28,681 (△394)
合計	1,329 (-)	300,165 (△5,608)	215,258 (△5,606)	84,907 (△2)

資料 同上

注) ()内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③ 適用法規別組織状況

平成23年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)	構成比 (%)	対前年増減	
	構成比(%)	組合数			組合員数(人)	
労働組合法	1,171	88.1	254,474	84.8	△ 3	△ 5,339
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	5	0.4	674	0.2	-	-
地方公営企業等の労働関係に関する法律	27	2.0	2,971	1.0	-	17
国家公務員法	44	3.3	2,479	0.8	△ 1	△ 297
地方公務員法	82	6.2	39,567	13.2	4	11
合計	1,329	100.0	300,165	100.0	-	△ 5,608

資料 同上

④ パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	うち女性(人)			
平成21年	14,717	11,919	5,862	4.9
22	15,490	12,613	773	5.1
23	15,081	12,318	△ 409	5.0

資料 同上

組 合

⑤ 産業別組織状況

平成23年6月30日現在

産 業	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
		構成比(%)		構成比(%)	組合数	組合員数(人)
農 業 , 林 業 , 漁 業	8	0.6	64	0.0	2	12
鉱業,採石業,砂利採取業	3	0.2	33	0.0	-	1
建 設 業	51	3.8	5,267	1.7	-	△ 185
製 造 業	498	37.5	152,066	50.7	△ 2	△ 3,860
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2.2	7,726	2.6	-	13
情 報 通 信 業	16	1.2	2,937	1.0	-	△ 140
運 輸 業 , 郵 便 業	216	16.2	20,406	6.8	1	△ 402
卸 売 業 , 小 売 業	95	7.1	23,950	8.0	△ 2	△ 848
金 融 業 , 保 険 業	61	4.6	18,752	6.2	△ 2	11
不動産業,物品賃貸業	1	0.1	5	0.0	-	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15	1.1	551	0.2	△ 1	△ 60
宿泊業,飲食サービス業	5	0.4	67	0.0	-	△ 3
生活関連サービス業,娯楽業	18	1.4	811	0.3	-	△ 16
教 育 , 学 習 支 援 業	42	3.2	1,633	0.5	△ 1	△ 43
医 療 , 福 祉	49	3.7	10,168	3.4	2	336
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26	2.0	7,432	2.5	△ 1	△ 47
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	19	1.4	1,366	0.5	1	29
公 務	158	11.9	45,691	15.2	3	△ 269
分 類 不 能 の 産 業	19	1.4	1,240	0.4	-	△ 138
合 計	1,329	100.0	300,165	100.0	-	△ 5,608

注 「公務」は、特労法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成23年6月30日現在

区 分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
労組法適用	620	192,444	91	9,224	20	494	440	52,312	1,171	254,474
5,000人以上	188	86,621	5	3,159	17	390	13	6,042	223	96,212
1,000～4,999人	120	53,467	10	3,679	1	43	51	11,170	182	68,359
500～999人	63	19,330	3	28	-	-	41	10,793	107	30,151
300～499人	50	9,996	2	157	-	-	41	6,425	93	16,578
100～299人	124	13,009	14	884	-	-	107	8,629	245	22,522
30～99人	49	1,583	21	537	2	61	126	3,544	198	5,725
29人以下	8	74	17	91	-	-	30	241	55	406
その他	18	8,364	19	689	-	-	31	5,468	68	14,521
特労法適用	4	420	1	254	-	-	-	-	5	674
地公労法適用	12	1,807	10	348	-	-	5	816	27	2,971
国公法適用	20	1,170	23	1,281	-	-	1	28	44	2,479
地公法適用	45	27,867	22	9,328	-	-	15	2,372	82	39,567
合 計	701	223,708	147	20,435	20	494	461	55,528	1,329	300,165
構 成 比 (%)	52.7	74.5	11.1	6.8	1.5	0.2	34.7	18.5	100.0	100.0
対前年増減	△ 3	△ 3,398	3	△ 600	-	△ 17	-	△ 1,593	-	△ 5,608

資料 同上